

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



## 月刊アフリカニュース

2020年 5月 15日 No. 91

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします

巻頭言	<a href="#">「新型コロナの終息、未だ」</a>	編集委員長 福田 米藏	・・・	2
在外公館ニュース	<a href="#">(4/16~5/15 公開月報)</a>	編集委員長 福田 米藏	・・・	3
	<a href="#">アルジェリア月報</a> (3月) <a href="#">アンゴラ月報</a> (3月) <a href="#">ギニア月報</a> (3月)			
	<a href="#">ナミビア月報</a> (4月) <a href="#">ブルンジ月報</a> (3・4月) <a href="#">ベナン月報</a> (3月) <a href="#">ボツワナ月報</a> (3月)			
	<a href="#">マラウイ月報</a> (3月) <a href="#">南アフリカ月報</a> (3・4月) <a href="#">モザンビーク月報</a> (2月)			
アフリカニュース紹介		編集委員	・・・	11
	<a href="#">アフリカ全般</a> <a href="#">アフリカ東部</a> <a href="#">エジプト</a> <a href="#">ガーナ</a> <a href="#">ケニア</a> <a href="#">ジンバブエ</a> <a href="#">スーダン</a>			
	<a href="#">チャド</a> <a href="#">ナイジェリア</a> <a href="#">マリ</a> <a href="#">南アフリカ</a> <a href="#">モザンビーク</a> <a href="#">モーリシャス</a> <a href="#">リビア</a>			
お役立ち情報の紹介		顧問	堀内 伸介	・・・
	<a href="#">「世界経済見通し (第1章のみ)」</a> <a href="#">「新型コロナウイルス：アフリカの感染者数」</a>			22
JICA 海外協力隊寄稿				
	新型コロナウイルス感染拡大により、JICA 海外協力隊員は一時帰国中にて、当分の間、寄稿文は休稿とさせていただきます。ご理解下さいます様、宜しくお願い申し上げます。			
インタビュー				
	<a href="#">「近藤 高行 会宝産業株式会社 代表取締役社長 に聞く」</a>			
	<a href="#">—地球規模の循環型社会の確立を目指して—</a>			
		編集委員	清水 真理子	・・・
				25
	<a href="#">アフリカ映画情報</a>	特別研究員	高倍 宣義	・・・
				29
アフリカ協会からのご案内	<a href="#">—協会日誌—</a>	事務局長	成島 利晴	・・・
	<a href="#">服部禮次郎アフリカ基金</a> <a href="#">サブサハラ・アフリカ奨学基金</a>			30
	<a href="#">第6回懸賞論文募集</a> <a href="#">第4回高校生エッセイコンテスト</a>			

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会  
編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

## 2020年5月の巻頭言 「新型コロナの終息、未だ」

令和2年の皐月も10日が過ぎました。  
桜が去った後に、町の其処此処で一気に満開となり、赤やピンクの色で暖かな季節の到来を告げていた「つつじ」も、濃い新緑の中で少しづつ小ぶりの花を咲かせていく「さつき」にバトンタッチを始めています。

例年ならばこの時期、長い冬眠から覚めた虫たちと同様、野山に繰り出し森林浴をしながら思いっきり美味しい空気を吸う家族連れで国中が賑わっているところですが、今年は様変わり。新型コロナウイルス感染防止のための緊急事態が今月未まで、延長される中で、私たちの自粛生活が続いています。春の大型連休の人出も全国各地で8割前後の減となったようです。

自粛の効果は確かにあるようで、一時は急増して200人を超えることもあった東京都の1日あたりの新型コロナウイルス新規感染者は、先月半ば以降減少傾向にあり連休明けも50人未満が連続しています。

一日も早く終息に向かって欲しいのですが、「喉元過ぎれば〜」で自粛が緩んだ場合の再増加が無いかどうか見きわめる必要があるのでしょうか。

最近まで元気な様子であった芸能界の有名人や外務省の大先輩が突然新型コロナウイルス感染で亡くなった事を知るにつけ、呼吸器器官が生命を維持する上で如何に重要であるか、そしてそれにも拘らず如何に脆弱であるか、を思い知らされました。

天然痘ウイルスについては撲滅に成功した人類が、新型コロナウイルスについては手こずっています。インフルエンザウイルスにはワクチンがありますが、新型コロナウイルスに対するワクチン製造は無理なのでしょうか？

山中伸弥先生によると「普段は鳴りを潜めて多くの人に感染し、所々で牙を剥く、非常に狡猾なウイルスにも弱点があり、人が賢く行動すれば、ウイルスは勢いを失う」そうです。

ところで、世界に目を転じると新型コロナウイルスの発生源である中国の感染者数はいつの間にか11位となり、米国の感染者数は他国と一桁異なる132万人越えて1位となり、次いでヨーロッパ諸国が続いています。

何故比較的人口密度が低く、医療制度が整っている欧米主要国で感染者数、死亡者数ともに多いのでしょうか？

私たちの友人の多いアフリカでは南アフリカが突出した感染者数を記録していますが、全体的には未だ少数で推移しています。

医療体制の脆弱な国が多いので、手遅れにならないうちに終息に向かうことを祈りたいと思います。

編集委員長 福田 米蔵

### アルジェリア政治・経済月例報告(2020年3月)

#### 1. 新型コロナウイルス対策

17日、テブン大統領はアルジェリア国民に向けて新型コロナウイルス感染症に係る現状及び政府が実施する対策につき演説を行ったところ、閣議により決定された12の対策の主なものは以下のとおり。

- 1) 関係国間の合意に基づく例外的な人の移動を除く近隣諸国との全ての地上の国境封鎖
- 2) 貨物便を除く全ての空便の即座の停止
- 3) 貨物便を除く全ての船便の即座の停止
- 4) 全国の公共交通機関及び駅の即座の消毒
- 5) その形式及び性質に拘らず全ての集会及び行進の禁止並びに感染拡大源となりうるあらゆる場所の隔離

#### 2. 新型コロナウイルス対策(経済緊急措置)

22日、テブン大統領は閣議を召集し、新型コロナウイルス感染症の蔓延を受けて、経済関係の緊急措置を指示。主なものは以下のとおり：

- ・ 輸入高を410億米ドルから310億米ドルに削減。
- ・ 海外調査会社との契約締結を凍結することで年70億米ドルを節約。
- ・ 政府の経常支出の30%削減(公務員の給与は維持)。
- ・ 登録段階のプロジェクトの実施延期(既に開始されているプロジェクト、未開発地域のプロジェクト及びジェルファ県の癌病院建設に関する調査を除く)。

#### 3. 憲兵隊による取締

31日付け報道によると、3月中新型コロナウイルス感染症対策の一環で憲兵隊が不良商人(ストックを隠し値段を吊り上げる)に対する取締りを行った。

24時間で107件に対応し、78人逮捕した。小麦粉26トン、軟質小麦2.2トン、セモリナ30トン、オリーブ2.8トン等を押収した。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2020.03.pdf>

### アンゴラ共和国月報(2020年3月)

#### 1. COVID-19 関連措置

- (1) 3月25日、ロウレンソ大統領は緊急事態宣言を発表した。2020年3月27日0時から2020年4月11日23時59分までの15日間、外出や公共・商業サービスなどが制限された。
- (2) ルアンダ州政府は、緊急事態宣言による外出制限に伴い、ベラス市及びヴィアナ市において、路上生活者(ストリートチルドレン含む)を一時的に受け入れるシェルターを設立し、市場や一部困窮地区を対象に飲料水の配給を行った。

#### 2. 2020年予算の修正

3月27日、ヴェラ・ダヴェス財務大臣は、COVID-19感染拡大と油価の急激な下落に対応するため、大幅に2020年予算を修正することを発表した。

これに伴い、当初設定されていた油価が、55 米ドル/バレルから 35 米ドル/バレル以下に変更される。

### 3. 金融機関による COVID-19 対策

3 月 25 日、BNI(Banco de Negócios Inter-nacional)は、個人の顧客を対象に、3~4 月分のクレジットローンの返済を猶予すると発表した。

### 4. チャド政府が牛で債務を返済

(1) アンゴラ政府は、チャド政府が対アンゴラ債務約 1 億米ドルを、牛 7 万 5 千頭で支払うことに同意した。今後 10 年に渡り牛での返済が行われる予定。

3 月 15 日には、チャドから最初の 1 千頭が到着した。

(2) アンゴラ政府は、チャドからの牛をクアンザ・ノルテ、ウイジェ、マランジェの 3 州にまたがるカマバテラ高原における畜産業の振興に活用する予定。同事業によりカマバテラ高原を 2025 年までに牛肉の生産地として確立することを目指している。

[https://www.angola.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/nikokukankankei.html](https://www.angola.emb-japan.go.jp/itpr_ja/nikokukankankei.html)

## ギニア月報(2020 年 3 月)

### 1. 国民議会選挙と国民投票

(1) 20 日、国内外の選挙監視団は、暴力の危険があり、コロナウイルスの脅威があるため、22 日に予定されている投票への関与を否定した。

(2) 22 日、滞りなく投票が行われている投票所がある一方、主要都市における多くの投票所(小学校)が襲撃され、選挙関連の書類が紛失し、国民投票用に用意されていた「Oui」と「Non」のうち、Non の数が足りず、投票が出来ない有権者が、少なからずいた模様。

(3) 26 日、EU は、選挙中に発生した暴力と、治安当局による不適切な武力を非難し、包括制、選挙人名簿への合意がない中で実施された本件選挙は、信頼性が損なわれており、国際的な選挙監視団の欠如は、選挙の正当性に疑問を投げかけている旨、コミュニケを発出した。

### 2. 新型コロナウイルス

(1) 26 日、コンデ大統領が国営テレビ(RTG)にて、新型コロナウイルスの流行に伴う緊急措置として、27 日 0 時から 30 日間の非常事態宣言を実施する旨の大統領令を発表した。

(2) 30 日、国家公衆衛生安全保障庁(ANSS)は新型コロナ感染者が 22 人になった旨を発表し、ディアロ経済社会理事会代表及びナイト公共事業大臣の感染も発表された。

### 3. 累積債務

10 日、ギニア中央銀行は、ギニア政府が 2019 年に返済すべき累積債務が、42.7 億米ドルで、国内総生産の 36%である旨を発表した。

2018 年の累積債務は 21.4 億ドル、国内総生産の 21.7%から増加している。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100044985.pdf>

## ナミビア月報 (2020 年 4 月)

1. 新型コロナウイルス対策、ロックダウン措置 5 月 4 日まで延長  
14 日、ガインゴブ大統領は、記者ブリーフィングを行い、新型コロナウイルス対策関連措置の一環として、当初 4 月 16 日までとしていたロックダウン(封鎖措置)を、5 月 4 日まで延長する旨及び、対象地域もコマス州及びエロンゴ州としていたものを全国規模に拡大する旨述べた。
2. 2020/2021 年度予算案、更に下方修正  
当初 562 億ナミビアドルと見込まれていた 2020/2021 年度政府予算案は、現下の新型コロナウイルス感染に伴う封鎖措置等により、付加価値税、法人税、源泉課税等の減収となり、更に減額される見通しである。  
また、南部アフリカ関税同盟(SACU)からの歳入も減少することが予想される。
3. 一時給付金として一人当たり 750 ナミビアドルを支給  
新型コロナウイルス対策措置の一環で実施されている当国ロックダウンによる経済的損失保障の一環で、政府は一時給付金として一人当たり 750 ナミビアドルを支給する。  
財務省によれば、一時給付金の支給対象者は、18 歳から 59 歳のナミビア国民で、現在無職の者(あるいはインフォーマル・セクター従事者)であって、ロックダウンにより収入を失った者としているとのことであり、これまでに 35 万件の申請が承認されており、12 日から支給が開始されるとしている。
4. ナミビア、世界報道自由度ランキングでアフリカ諸国中第一位  
21 日、2020 年世界報道自由度ランキング(RSF: the 2020 World Press Freedom Index)が公表され、ナミビアは 2 年連続で、アフリカ諸国中第一位にランクされた。  
世界では、トップ 25 カ国に入り、23 位であった。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100051931.pdf>

## ブルンジ月報(2020 年 3 月)

1. 大統領選挙への立候補者  
10 日、国立独立選挙管理委員会(CENI)は、大統領選挙候補届けを提出した 10 名のうち、4 名が選挙法の基準に満たず、6 名が大統領選挙候補となった旨発表した。なお、希望者は 2 日以内に憲法裁判所に対し異議申し立てができる。  
19 日、憲法裁判所は、選挙法の基準に満たさないという理由で、国立独立選挙管理委員会(CENI)が、大統領選挙への立候補届を受理しなかった 4 名のうち、Kira-Burundi 野党連合代表のンダイゼイエ元大統領の出馬を認めた。
2. コロナウイルス感染拡大防止策による経済低迷  
2 日、ブルンジ政府が、コロナウイルス感染拡大防止策として、非公式ではあるが実質的に全国境を閉鎖して以降、コンゴ(民)、ウガンダ、タンザニアなどからのバスやタクシー客で賑わうブジュンブラの市場では、客や旅行者数が大幅に減少した。

### 3. ブルンジにおける国際水の日に係る式典の開催

26日、国際水の日(本来は22日)を祝す式典が、ブルンジで開催された。ンドリマナ環境大臣は、「24,787か所ある湿地帯のうち1,418か所が消滅し、2,508か所が完全に干上がっている。ブルンジ政府は、水源や湿地帯の近くに水分を吸収する木々の植林を禁じている」と述べた。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100045495.pdf>

## ブルンジ月報(2020年4月)

### 1. 大統領選挙等

#### (1) 大統領選挙等の在外投票の中止決定

15日、ニビギラ外務大臣は、5月20日に予定される大統領、下院議員、地方議会選挙に関し、国立独立選挙管理委員会(CENI)は、ブルンジの大使館・領事館のある各国において、新型コロナウイルス禍による移動制限が課されているため、在外投票を行わないことを決定したと述べた。

#### (2) 選挙運動の公式開始

27日、5月20日に予定される大統領、下院議員、地方議会選挙の選挙運動が、公式に開始された。

### 2. 株式及び投資に関するワークショップの開催

20日、ブルンジ投資促進機構(API)とブルンジ中央銀行(BRB)は、投資家、銀行員、出資者、報道家向けの株式市場及び投資の機会に関するワークショップを開催した。

株式市場に係る法律は、2019年2月27日に公布されているが、東アフリカ共同体(EAC)の中で、ブルンジのみが株式市場を保有していない。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100052890.pdf>

## ベナン月報(2020年3月)

### 1. 地方議会選挙

30日、国家独立選挙委員会(CENA)は、地方議会議員選挙への参加要件を満たし正式登録された政党5党(BR党、UP党、FCBE党、UDBN党、PRD党)を公表した。

### 2. コロナウイルス対策

4日、政府は閣議において、コロナウイルス対策として感染国からの入国者に対する2週間の自己隔離の義務づけ、握手の回避、中国留学中のベナン人学生に対する財政支援の拡大、感染国への不要な渡航の抑制等の決定を行った。

17日、政府は臨時閣議を開催し、コトヌ空港から入国するすべての者に対し、政府指定のホテルに強制的に隔離検疫することを決定した。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100047247.pdf>

## ボツワナ共和国月報(2020年3月)

### 1. マシシ大統領、自主隔離

大統領府は、ツイパヤハエ保健省保健サービス局長が、週末に緊急の用務でナミビアに出張したマシシ大統領を、公衆保健法に基づき14日間の自主隔離にしたと公表した。

自主隔離中の大統領は、家族からも隔離され、公邸にて公務を行う。

## 2. マシシ大統領による非常事態宣言の発出

31日、マシシ大統領は、ボツワナでコロナウイルス感染者が確認されたことを受け、自主隔離中の大統領公邸からBTV(ボツワナテレビ)を通じ、非常事態宣言を出し、4月3日早朝から追って通知があるまで「非常事態」とし、同日から28日間の「厳格な社会的距離の確保(extreme social distance)」措置を実施する旨を発表した。

その後、ロックダウンに係る具体的な規制に関する官報が発出され、不要不急の外出禁止、公共交通機関の制限、ボツワナ人及びボツワナに居住する人以外の入国禁止、レストラン及びテイクアウト店の営業制限、施設・機関等の閉鎖等が発表された。

## 3. ムーディーズ、ボツワナの信用格付けを公表する

ムーディーズは、ボツワナの自国通貨建て及び外国通貨建て長期責務に関し、A2の格付を確認し、安定的な見通しを維持した。

## 4. ボツワナ航空、運航停止

ボツワナ航空は、COVID-19感染拡大を防止する国家要請に応えるため、不要の移動を制限すべく、27日から5月31日まで、国内線及び国際線の運行を停止した。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100050829.pdf>

## マラウイ月報(2020年3月)

### 1. 再選挙に向けての政治的同盟

マラウイ議会党(MCP)については、チャクウェラ党首が再選挙における統一変革運動(UTM)との政治的同盟の交渉を任された。また、チリマUTM党首はUTMがMCPと政治的同盟の交渉を開始したと正式に発表した。

また、無効となった客年の大統領選挙において、統一民主戦線(UDF)と政治的同盟を組み、副大統領候補だったAFORDのムウェニフンボ氏は、UTMへの支持を表明した。

### 2. 大統領選挙の有効性を問う最高裁判所審理

6日、チャクウェラMCP党首及びチリマUTM党首は、期限通りに陳述を提出。

最高裁は、憲法裁判所判決自体に対する上告の審理を、4月15日に行う予定だと発表。

12日、最高裁は、選挙委員会(MEC)及びムタリカ大統領による憲法裁判所判決の執行延期(再選挙の10月までの延期等)の申し立てを却下した。

### 3. 公的資金350億クワチャが用途不明

2018/19年度のマラウイ政府の会計検査が実施され、財政管理や会計において継続的な腐敗や脆弱性があったことが報告された。

2020年1月21日付で提出された会計検査報告書によれば、約350億クワチャが計上報告されておらず、省庁内で盗まれたと報告されている。

2017/18年度の用途不明金は30億クワチャで、約1166%増となっている。会計検査院長官は、省庁において財政に関する法、規則、手続き等が遵守されていないと指摘した。

#### 4. 農業開発販売公社(ADMARC)は、来月4月上旬からメイズを購入

マラウイ政府はADMARCを通じ、4月上旬から小規模農家からメイズ購入を始めることとした。長年にわたり、行商人より購入開始時期が遅く十分な量のメイズを購入・確保できていないことが批判されていたが、ナンクムワ農業・灌漑・水開発省大臣は行商人からの購入をやめ、ADMARCのメイズ購入・販売時期を変更することで、政府はより多くのメイズの購入・備蓄が可能になり、霜枯れ時期に小規模農家に対し、販売することができるようになる」と説明した。加えて、小規模農家に対し、ADMARCに余剰分を売る前に、自分たちで消費する十分な量を確保しておくように助言した。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100052129.pdf>

### 南アフリカ月報 (2020年3月)

#### 1. ラマポーザ大統領が国家的災害事態を宣言

15日、ラマポーザ大統領は、新型コロナウイルスに係る南ア政府の措置として、災害対処法に基づき、国家的災害事態(a nation state of disaster)を宣言した。

主な措置の内容として、3月18日以降、高リスク国(イタリア、イラン、韓国、スペイン、ドイツ、米国、英国、中国)からの南アへの渡航禁止(その後、フランスおよびスイスが追加)を発表した。また、国民に対し、不要不急の国内移動、特に飛行機、鉄道、タクシー、バス移動をしないよう要請したほか、100名以上の集会の禁止、イースター休暇明けまでの学校の休校等を発表した。

23日、ラマポーザ大統領は、26日深夜から4月16日まで21日間のロックダウンを発表した。その後、ロックダウンに係る具体的な規制に関する官報が発出され、国境の閉鎖、国際線・国内線全て運休、不要不急の外出の禁止、飲食店の休業、タクシー・Uber及び自家用車の乗車制限、州および都市間の移動の禁止等が発表された。

#### 2. Moody's が南ア国債をジャンク級に引き下げ

27日夜、米格付け会社 Moody's が、南ア国債をジャンク級(投機的水準)に引き下げた。これにより、3大格付機関による南ア国債の格付けが、全て投資適格級を下回った。格下げの主な理由として、中期的に不可避な南ア経済の悪化、経済の構造的成長と構造改革の不十分さを挙げた。

#### 3. 外出禁止令(ロックダウン)期間中の主な経済政策

##### (1) 貿易産業省

中小企業を支援するための「連帯基金(Solidarity Fund)」に、1億5,000万ランドの着手金を保持。食料供給を維持するために、近隣諸国との取引は継続する。

##### (2) 中小企業開発省

必需品を生産するための地元企業に休息を与えるため、ビジネス成長サービス(Business growth facility)を創設する。

このサービスは、原材料の入手、労働力およびその他の運用コストの支払いに充てられる。また、企業を助けるために債務救済基金を設立。

##### (3) 観光省

新型コロナウイルスの影響で、事業経営ができなくなる可能性のある中小規模の観光事業に資金提供を行う。

(4) 環境・森林・水産省

水産業は食料安全保障にとって極めて重要であるため、外出禁止令の規制から免除される。

(5) 農業・土地改革・地域開発省

あらゆる形態の食料生産を続ける。家畜のライブオークション、他の農産物の販売は厳しい条件下で継続。食料供給における新型コロナウイルスの影響に対処するために12億ランドを充てる。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100042937.pdf>

南アフリカ月報 (2020 年 4 月)

1. ラマポーザ大統領が、2 週間のロックダウン延長(4月末まで)を発表

9 日、ラマポーザ大統領は演説を行い、ロックダウンの 2 週間延長を発表した。

演説においてラマポーザ大統領は、ロックダウンが開始されてから、新たな感染のペースはかなり鈍化したが、ここでロックダウンをやめてしまうと、COVID-19 による感染は急拡大し、これまでの努力と犠牲を完全に無駄にしてしまうため、2 週間の延長を決定したと説明した。また、ラマポーザ大統領は、会社やその他の組織、個人から資金を募るために連帯基金 (Solidarity Fund) が設立されたことを歓迎し、この基金は、現在まで 22 億ランドを集め、大統領、副大統領、大臣および副大臣は、給料の 3 分の 1 を返上することを決め、その分は連帯基金に寄付されることを発表した。

23 日、ラマポーザ大統領は演説を行い、ロックダウンの段階的解除(5月1日以降の国境閉鎖継続)を発表した。

2. 南ア政府が、ロックダウン警戒レベル規制に関するパブリックコメントを実施

29 日、ドラミニ=ズマ協調統治・伝統業務大臣が会見を行い、4月25日から27日まで募集していたロックダウン中の規制へのパブリックコメント結果を反映した、ロックダウン警戒レベル 4 の規制を発表した。ドラミニ=ズマ大臣は、国民から最も関心のあった項目の一つが、エクササイズであり、家から 5 キロ以内、朝 6 時から朝 9 時までに限定し、散歩、ジョギング、サイクリングを行っても良いとした。

3. 南ア準備銀行(中銀)が政策金利を 4.25%へ引き下げ

4月14日、中銀は政策金利を 5.25%から 4.25%へ引き下げることを発表。

この決定により、中銀は今年に入り既に 2 回の政策金利の引き下げを行い、2020 年 1 月から既に 2.25% もの政策金利をカットしたことになる。

これにより、実質的に 800 億ランドを市場に開放したことになる。

4. 南ア航空(SAA)及び SA Express の清算措置について

現在、会社更生法の適用下にある国営航空企業の SAA について、政府は更生管財人との清算措置への協議を停止している。両者とも国際的に競争力のある航空会社へ再建することを言及しているものの、政府は追加資金提供を拒否しており、SAA は 4 月以降の従業員へ給与を支払う資金は残っていない。

同じく、会社更生法の適用下にある SA Express は、事業継続が難しく、今後事業が好転する見込みはないと判断され、暫定清算措置がとられた。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100052937.pdf>

## モザンビーク共和国月報(2020年2月)

### 1. マクロ経済

国家統計院(INE)によると、1月の月間インフレ率は0.63%であった。都市別ではベイラ市が1.49%と高いインフレを記録し、ナンプラ市とマプト市はそれぞれ0.47%、0.40%と平均を下回った。前年1月比でもベイラ市は7.63%と顕著な上昇率を示している。モザンビーク銀行(中銀)金融政策委員会(CPMO)は、政策金利(MIMO)(12.75%)、貸出金利(15.75%)、預金金利(9.75%)、強制預託金(国内通貨13.0%、外貨36.0%)をそれぞれ据え置いた。アフリカ開発銀行は、モザンビークの経済成長率を2020年は5.8%、2021年は4%と予測したスタンダードバンクの経済調査事務局は、2019年の経済成長率も0.2ポイント下方修正し2.3%とし、2020年は0.3ポイント下方修正し3.4%、2021年は4.1%、2024年以降は、10%を超えると予測した。また、2020年の公的債務は、GDP比106.8%、2021年は同101.6%と予測している。

国家統計院(INE)によると、モザンビークの2019年の経済成長は2.2%であった。

### 2. モザンビークの天然ガス生産は26%まで増加

フィッチ・ソリューション社は、モザンビーク国内の天然ガス生産が2029年までに最大26.5%、年平均12.4%増加する見通しを発表した。

生産量は、現在の56億立方メートルから450億立方メートルに成長する見通し。

サブサハラ・アフリカの天然ガス生産は、現在の756億立方メートルから、2029年までに、ほぼ2倍の1350億立方メートルへと成長する。

モザンビークは、ナイジェリアと地域市場を二分する勢力となる。

<https://www.mz.emb-japan.go.jp/files/100045448.pdf>

(ご参考)

\*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

\*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館HPとAB-NETから収集したものです。

1. 「アフリカ全般：ビジネス指導者の公的部門と市民社会、環境との依存関係の認識」

“Coronavirus will have long-term implications for business leaders. Here are the top five”

The Conversation, Ralph Hamann, 4月3日

<https://theconversation.com/coronavirus-will-have-long-term-implications-for-business-leaders-here-are-the-top-five-135064>

パンデミックは、アフリカのビジネス指導者にビジネスと政府、市民社会との相互依存関係を見直す機会を与えた。ビジネス指導者は次の5項目について、再考する必要がある。ビジネスと環境問題の関係、社会免疫システム、有能で責任ある政府、健康な社会の必要性、ビジネスを支持している社会との契約である。

2. 「アフリカ全般：コロナ感染についての間違ったうわさの拡散」

“Coronavirus: What misinformation has spread in Africa?”

BBC, Reality Check team, 4月7日

<https://www.bbc.com/news/world-africa-51710617>

コロナ感染の拡大に伴って、間違った情報が拡散している。

- 1) 南アフリカでは、検査器具は汚染されている。
- 2) アフリカ人は新ワクチウンのテストに使われている。
- 3) 黒い肌は感染に強い。 4) 紅茶を飲めば感染しない。
- 5) 髭を蓄えていると感染しやすい。
- 6) ナイジェリアの福音派の説教師の一人が、コロナ感染を治療できる。

3. 「アフリカ全般：アフリカ開発銀行はコロナ対策金融を用意した」

“African Development Bank Group Unveils \$10 Billion Response Facility to Curb COVID-19”

AfDB, 4月8日

<https://allafrica.com/stories/202004090615.html>

アフリカ開発銀行は8日、100億ドルのコロナ対策金融を用意した。政府と民間部門が利用できるものである。また、2週間前には、30億ドルの社会債券を国際金融市場で発行した。米貨建てとしては世界最高額である。

また、理事会はWHOへ2百万ドルの贈与を決定した。

4. 「アフリカ全般：感染症に早急に対応できる科学的調査能力が整えられた」

“How Africa has developed its scientific research capabilities”

The Conversation, Moses John Bockarie, 4月9日

<https://theconversation.com/how-africa-has-developed-its-scientific-research-capabilities-135345>

アフリカは、西アフリカのエボラの流行時を契機として、新しい感染症に対応する研究能力を獲得した。それまでは、脆弱な医療システムの改善に努力をしており、ウイルス学等については無視されていた。

AUのエボラ対策によって、Africa Centers for Disease Controlが発足し、アフリカ諸国が感染症の脅威や流行を素早く効果的に検出し、対応することが出来るようになった。2016年までに、ゲノムのシーケンシングをアフリカで行う研究所も設立され、ウイルス学者、疫学者、分子生物学者が協力する環境も整った。

## 5. 「アフリカ全般：アフリカの災害はコロナウイルスだけではない」

“Africa Insiders: The big stories you’ re missing due to COVID-19”

Africa Insiders、4月9日

<https://africanarguments.org/2020/04/09/africa-insiders-the-big-stories-youre-missing-due-to-covid-19/>

コロナウイルスは、アフリカ諸国を衝撃的に襲ったが、それだけがアフリカの災害ではない。

- 1) イナゴ：東アフリカでイナゴが、引き続き大きな被害を与えている。
- 2) はしかとコレラ：コンゴ（民）のエボラは、ほとんど終息したが、はしかは昨年から流行し、全ての州に広がり少なくとも5300人の子供が亡くなった。31000ケースのコレラが報告されている。中央アフリカでも11,500ケースのはしかが報告されている。
- 3) 紛争：コロナ感染とは関連なく大陸のすべての紛争は続いている。

## 6. 「アフリカ全般：民主主義国のパンデミックへの対応と効果の差」

“Unravelling why some democracies - but not all - are better at fighting pandemics”

The Conversation、Steven Friedman、4月15日

<https://theconversation.com/unravelling-why-some-democracies-but-not-all-are-better-at-fighting-pandemics-136267>

専制的な政府の方が、パンデミックに効果的に対応でき、中国がよい例であるとの見解も支持されている。南アフリカのメディアでは、政府は国民を守っていないとの論調も見られ、民主主義を捨てたほうがよいという評論も見られる。しかし、パンデミックへの対応に対する賞賛は、韓国、ニュージーランド、メキシコ、ギリシャに与えられる。民主主義国でも、右翼政権支配下の国では、国民の保護は第一の優先度を与えられていない。

システムが、国民のために機能していないと感じれば、国民は協力しない。南アフリカでも政権は国民の中に、より深い根をめぐらす努力をしなければならない。

## 7. 「アフリカ全般：新型コロナウイルスで30万人が死亡、2900万人が極度の貧困に」

“At least 300,000 Africans expected to die in pandemic: U.N. agency”

Reuters、4月17日

<https://jp.reuters.com/article/us-health-coronavirus-africa-un-idINKBN21Z1LW>

国連アフリカ経済委員会(NECA)は、新型コロナウイルスにより、アフリカで少なくとも30万人が死亡し、アフリカ経済は-2.6%の成長に陥り、感染拡大で500万人から2900万人が1.90米ドル未満/日の、極度の貧困に陥るリスクがあるとして、1000億円の支援措置を呼びかけた。そうした支援がないと、人口13億人のアフリカにおいて、今年中に12億人が感染し、330万人が死亡するとの見方を示した。

また、最善のシナリオにおいても、1億2280万人がウイルスに感染し、230万人が入院、そして少なくとも30万人が死亡するとした。

#### 8. 「アフリカ全般：ロックダウンをしても、都市住民が食糧を得られるような注意が必要」

“How to ensure poor people in Africa’s cities can still get food during lockdowns”

The Conversation、Astrid R.N. Haas、4月17日

<https://theconversation.com/how-to-ensure-poor-people-in-africas-cities-can-still-get-food-during-lockdowns-136297>

アフリカ都市の経済活動の多くはインフォーマル部門であり、その日その日の商売が基本である。アフリカの工業は都市の成長に沿って発展していない。インフォーマル部門の経済活動が多くの住民の所得のもとである。ロックダウンはこの臍帯を切ることになる。先進国ではロックダウンと同時に莫大な社会、経済支援を国民に与えている。

アフリカ政府はそのような支援はできないので、都市住民が飢えないような最大の注意が必要である。

#### 9. 「アフリカ全般：ロックダウンへの対応5条件」

“The five criteria low income countries must have in place for lockdowns to work”

The Conversation、Sam Jones&others、4月21日

<https://theconversation.com/the-five-criteria-low-income-countries-must-have-in-place-for-lockdowns-to-work-136263>

パンデミックへの対応として、ロックダウンが実施されているが、その効果は各国の社会的経済的な条件に左右される。各家庭における簡単な5条件を提案している。

- 1) 安全な飲み水へのアクセス
- 2) 十分な衛生環境、
- 3) 十分なエネルギーへのアクセス
- 4) 情報へのアクセス、通信技術
- 5) 恒久的な収入または貯金

これらの情報は、世帯調査、また国勢調査で得ることができる。更に、国全体の他、都市、農村別で情報を得ることもできる。記事ではモザンビークの例が示されている。

国全体では、6%の家庭、都市部で16%、農村部では1%の家庭がロックダウンに対応できるとしている。全く対応できない家庭は、国全体では16%、都市部で8%、農村部で20%となっている。(記事には詳しい表が示されている)

10. 「アフリカ全般：コロナパンデミックにマラリアのための資源を移転することはできない」

“Malaria still kills 1,100 a day. It can't afford to lose resources to coronavirus”

The Conversation、Fredros Okumu、4月23日

<https://theconversation.com/malaria-still-kills-1-100-a-day-it-cant-afford-to-lose-resources-to-coronavirus-136976>

4月25日は、「世界マラリアデー」である。マラリアで、毎日1000人が亡くなっている。2000年以来、アフリカは、対マラリア対策で世界から大きな支援をもらった。

しかし、今、その資源はコロナパンデミックへの対応へ向けられている。

コミュニティーのマラリア対策も最低になっている。WHOは、パンデミックの最中に、マラリア対策のアドバイザーを送ってきているが、アフリカはこの二つの感染症の結果を、受け入れなければならない。

11. 「アフリカ全般：今あるワクチンの接種を忘れてはならない」

“Why a campaign to champion all vaccines matters now more than ever”

The Conversation、Katherine E. Gallagher&others、5月1日

<https://theconversation.com/why-a-campaign-to-champion-all-vaccines-matters-now-more-than-ever-137502>

ワクチンが発明される前の世界は、現在とは異なっていた。アフリカでも黄熱病が3~10年間隔で流行していた。コロナウイルスは、ワクチン発明以前の世界を我々に見せてくれている。4月の最終週は、「世界予防接種週間」である。

目的はワクチン接種の世界中での奨励である。ワクチンは、最も公平で費用対効果の高い医薬品である。大勢の人が免疫を持つことが、個人が病気にかからないだけでなく、他の人への感染を防ぐことにもなっている。現在COVID-19のワクチン開発に、注目が集まっているが、細菌性髄膜炎、肺炎、はしか、ロータウイルスなどのワクチン接種をし、数百万の子供たちの命を確実に救うことになる。

12. 「アフリカ東部：なぜ中古衣料の輸入は止まらないのか」

“Why is used clothing popular across Africa? We found out in Malawi”

The Conversation、Dan Banik、4月21日

<https://theconversation.com/why-is-used-clothing-popular-across-africa-we-found-out-in-malawi-136438>

先進国からアフリカ各国への中古衣料輸出は、年10億ドルに達している。アフリカ各国の衣料産業の発展を妨げるとして、輸入が禁止されたりするが流れは止まらない。

東アフリカ諸国の輸入額は、2017年には1億5000万ドルに達し、355000人の雇用と140万人を養っており、2億3000万ドルの財政収入となっている。マラウイでの調査では、中古衣料への需要は、その高いファッション性と高い品質にある。

13. 「エジプト：エルシーシ大統領を非難するビデオ作成者 C. ハバシュが獄中死」

“Égypte : décès en prison de Chadi Habache, auteur d’un vidéoclip critique du président Sissi”

FRANCE 24 /AFP、5月2日

<https://www.france24.com/fr/20200502-egypte-deces-en-prison-de-chadi-habache-auteur-d-un-video-clip-critique-du-president-sissi>

5月2日、エルシーシ大統領をあてつけた、ロック歌手 Ramy Essam の歌 “BALAHA” をビデオで流したかどで、2018年3月に拘束された Chadi Habache (24歳) は、入院先からカイロの刑務所に戻り、死亡したと弁護士が明らかにした。

人権関係の NGO は、エジプトの留置者 10 万人のうち、イスラミストや自由主義者など 6 万人が、モルシ解任後の政治犯とみている。(動画付き)

14. 「ガーナ：ロックダウンは特別な配慮が必要である」

“The logic of Ghana’s lockdown: why coronavirus demands special attention”

The Conversation、Nana Kofi Quakyi、4月3日

<https://theconversation.com/the-logic-of-ghanas-lockdown-why-coronavirus-demands-special-attention-135356>

ガーナにおけるパンデミックとの戦いには、ロックダウンが唯一の武器である。

ロックダウンは、より少ない感染機会と少ない感染者という結果が期待できるだけであり、感染者を治癒できる訳ではない。もう一つ大切な面は、ロックダウンはガーナのような、アフリカ中所得国の社会経済の現実を、無視しているという事である。

日々、ハッスルで生きている何百万人の社会的、経済的に脆弱な人々に、餓死を命令するに等しい事である。

15. 「ケニア：スラムはウイルスにとって一番住みよいところである」

“Kenya’s slums are a haven for viruses: here’s what we know”

The Conversation、Eric Fèvre、4月5日

<https://theconversation.com/kenyas-slums-are-a-haven-for-viruses-heres-what-we-know-134566>

新型コロナウイルス感染を抑え込む施策は、悲劇的な経済的結果をもたらしている。

最悪の影響を受けている人々は、インフォーマル部門で働くその日暮らしの人々である。ケニアの首都ナイロビには、スラムが 40 ケ所あり、ナイロビの人口 440 万人の 60% を占めている。このような地域には基本的な衛生サービスもなければ、水道もない。彼らが感染に対して最も影響を受ける人々である。

16. 「ケニア：生花の輸出が激減し、労働者は何の保護もなく仕事を失っている」

“East Africa’s Female Flower Workers Lose Jobs As Coronavirus Hits Export”

Thomson Reuters Foundation、Nita Bhalla & Emeline Wuilbercq、4月11日

<https://allafrica.com/stories/202004110129.html>

アフリカ諸国の生花輸出は、10 億ドル／年以上あり、数千人の雇用を創出している。ケニアでは、観光や海外からの仕送りと並んで、外貨の稼ぎ手である。

エチオピアでは、この部門は2億8千万ドルの外貨を稼いでいる。両国とも強固な社会保護システムはなく、労働者は仕事が無くなれば、頼れるものは何もない。

欧州諸国からの生花の注文が激減し、数千の労働者、主に女性が職を無くし、貧困に追い込まれている。

#### 17. 「ケニア：イスラムの説教師の壁を破り、女性が進出してきた」

“Women’s stories of breaking the mould as Muslim preachers in Kenya”

The Conversation、Hassan Juma Ndzovu、4月23日

<https://theconversation.com/womens-stories-of-breaking-the-mould-as-muslim-preachers-in-kenya-136689>

歴史的に、イスラム教の権威ある地位は、男性によって占められてきた。

女性は、学問的な資格があっても、伝統的なコーラン学校で教えるのがせいぜいであった。しかし、1990年代の自由化で、FM局の増加に伴い、保守的なイスラムの聖職者による制限にも拘わらず、女性が宗教的な権威として、放送する機会が増えてきた。

また、民主化の進展は、多元主義を支持し、女性による宗教的教義解釈とテキストも受け入れられるようになった。

#### 18. 「ジンバブエ：脆弱な経済へコロナ対策は重大なチャレンジとなる」

“Zimbabwe’s shattered economy poses a serious challenge to fighting COVID-19”

The Conversation、Tapiwa Chagonda、4月13日

<https://theconversation.com/zimbabwes-shattered-economy-poses-a-serious-challenge-to-fighting-covid-19-135066>

大統領は3月31日に、21日間のロックダウンを宣言した。問題はジンバブエ経済の雇用総数の90%は、インフォーマル部門に働いていることである。その上、フォーマル部門に働いている労働者の多くは、賃金を補填するためにインフォーマルな活動、例えば、国境を挟んだ取引に従事していることである。およそ600万人、人口の34%の国民は、極端な貧困層といえる。IMFは最近の報告書で、経済は2019年に7.5%縮小し、インフレ率は500%であるとしている。このような経済環境でのロックダウンは、多くの生活を破壊し、隣国への影響も懸念される。政府は直ちにインフォーマル部門のクッションとなりえる景気刺激策を、実行すべきである。

#### 19. 「スーダン（ダルフル地域）：部族間衝突で30人死亡」

“Soudan : trente morts dans des affrontements intercommunautaires au arfour”

Le Monde/AFP、5月7日

[https://www.lemonde.fr/international/article/2020/05/07/soudan-30-morts-dans-des-affrontements-intercommunautaires-au-darfour\\_6038911\\_3210.html](https://www.lemonde.fr/international/article/2020/05/07/soudan-30-morts-dans-des-affrontements-intercommunautaires-au-darfour_6038911_3210.html)

5日夕方と翌日、南ダルフール州の州都から南東に80Kmのところ、家畜の盗難がきっかけとなり、敵対するアラブ系の村民Raziqatと、アフリカ系のFalataが衝突、30人が死亡した。

現在は、軍が展開している。ダルフール紛争は、2003年に旧バシール体制下で起きた部族間衝突で、30万人が死亡し、250万人が避難した。

## 20. 「チャド：軍とボコハラムの係争は継続している」

“Chad’s army says 52 soldiers, 1,000 Boko Haram fighters killed in operation”

Reuters、4月9日

<https://www.reuters.com/article/us-chad-security/chads-army-says-52-soldiers-1000-boko-haram-fighters-killed-in-operation-idUSKCN21R365>

チャド政府の発表によれば、3月にボコハラムは、チャド軍に待ち伏せ攻撃を行い100名の兵士が戦死した。チャド軍は、チャド湖周辺でボコハラムに対して、大規模な攻撃を行い、1000名近い敵を殺したが、チャド軍も52名戦死者を出した。

ボコハラムは、基本的にはナイジェリアの北部で活動しているが、最近、根絶が難しい周辺地域に逃げ込んでいる。

## 21. 「ナイジェリア：ラゴスの人口とスラムがコロナウイルスの感染防止を困難にする」

“Lagos’ s size and slums will make stopping the spread of COVID-19 a tough task”

The Conversation、Taibat Lawanson、4月2日

<https://theconversation.com/lagos-size-and-slums-will-make-stopping-the-spread-of-covid-19-a-tough-task-134723>

サブサハラ・アフリカ最大の都市であるナイジェリアのラゴスの人口密度は、1ヘクタール当たり209人であり、ニューヨークの25人をはるかに超えている。

この密度がアフリカの大都市を、新型コロナウイルスの感染拡大の格好な土地としている。ナイジェリアでは、ラゴスと首都アブジャが、感染拡大の中心となっている。

ラゴスでは人口の60%以上が貧困層であり、100か所以上のスラムに住み、清潔な水や他の基本的なサービスもない。政府は、大きな市場を閉鎖し、公共広場の消毒や25名以上の集会の禁止などの措置を講じている。

## 22. 「マリ：議会選挙は政治家の誘拐とコロナウイルスの感染の最中に実施された」

“Malian parliamentary elections marred by kidnappings, attacks”

Al Jazeera、3月31日

<https://www.aljazeera.com/news/2020/03/malian-parliamentary-elections-marred-kidnappings-attacks-200331093957268.html>

マリの議会選挙が、3月29日に行われた。コロナウイルスの感染が拡大し、選挙当日も死者が出て、更に反対派の指導者 Soumalia Cisse は、数日前に誘拐されている。

この選挙はもともと、2018年に実施される予定が、治安不良のために延期されていたものである。投票率は、7.5%と推計されている。反対派と市民社会は、感染拡大とアルカイダによる攻撃を理由に、選挙の延期を提案していた。

マリは、2012年の前大統領に対する暴動以来、紛争のサイクルが続いている。

## 23. 「南アフリカ：パンデミックは貧困層への偏見と不平等を拡大している」

“Pandemics don’ t heal divisions - they reveal them. South Africa is a case in point”

The Conversation、Steven Friedman、3月20日

<https://theconversation.com/pandemics-dont-heal-divisions-they-reveal-them-south-africa-is-a-case-in-point-134002>

パンデミックへの対応は、人類として共通の敵に立ち向かい、偏見や社会的不正義を無くすといわれているが、南アフリカの場合は異なるようである。

人々は、国境を越えてくる外国人や移民が感染を持ち込むとして警戒し、一旦国内に感染が広がり始めると、中産階級は貧困層が感染を広めるとして偏見をつのらせ、社会の分裂と不平等の拡大を増幅している。

貧困層の居住する地域の改善を進めようとする動きは、見られない。

## 24. 「南アフリカ：パンデミックは格差を露わにし、是正の必要性を示した」

“Pandemic underscores gross inequalities in South Africa, and the need to fix them”

The Conversation、Lauren Graham、4月5日

<https://theconversation.com/pandemic-underscores-gross-inequalities-in-south-africa-and-the-need-to-fix-them-135070>

南アフリカでは、新型コロナウイルスへの感染とその対応が、富める者と貧しい者との不平等な格差を明確に示すことになった。

- 1) 生活環境：都市の貧困層居住地域と農村部の人々は、飲料水を含む基本的な衛生サービスがない。
- 2) 生活：賃金分布の上層部にある人々は、社会保障制度に守られているが、下層の人々には、収入のセーフティーネットはない。約20%の労働者が含まれる。
- 3) 食糧安全：貧困層は買いだめをするお金もなく、900万人以上の子供達は、毎日栄養のある食事をとることもできないでいる。
- 4) 教育：学校が休校となっても、私立学校や郊外の豊かな公立学校は、技術的に家庭学習に切り替えができたが、多くの公立学校はそのようなことはできない。
- 5) インターネットアクセス：基本的なデジタルアクセスをインターネットアクセスのみで判断することは難しいが、アクセスのあるなしでは、大きな違いがある。

## 25. 「南アフリカ：コロナ感染に対抗するためには、社会の不平等の解消が必要」

“South Africa needs to mitigate the worst of its inequalities in tackling coronavirus”

The Conversation, Imraan Valodia, David Francis, 4月5日

<https://theconversation.com/south-africa-needs-to-mitigate-the-worst-of-its-inequalities-in-tackling-coronavirus-135564>

南アフリカは全国民が3週間、家に留まることができなければ、コロナウイルス感染を止めることはできない。しかし、多くの国民にとっては、家に留まり餓死するか、外に出て働くかの選択である。ロックダウンは、国民の中の不平等を明らかにした。

多くの貧困家庭は、更なる借金を積み上げることになる。ロックダウンは、致命的な災難以外の何物でもない。南アフリカでは、最悪の不平等を緩和しなければ、コロナ危機に統一した戦略で取り組むことは不可能である。時間は無くなりつつある。

## 26. 「南アフリカ：外出自粛が苦痛なら、マンデラを思い起こせ」

“How Mandela stayed fit: from his ‘matchbox’ Soweto home to a prison cell”

The Conversation, Gavin Evans, Birkbeck, 4月6日

<https://theconversation.com/how-mandela-stayed-fit-from-his-matchbox-soweto-home-to-a-prison-cell-135690>

感染を防ぐために、数百万人が家に籠ることが求められている。

狭い家に、閉じ込められている人々には、ストレスが溜り、苦痛である。しかし、ネルソン・マンデラは、スウェットのマッチ箱と呼ばれる狭い家に住み、その後27年間狭い独房で過ごした。その間、彼は体を鍛えて耐え忍んだ。

「独房でフラストレーションを解消するために、体の鍛錬は必須であった」と云っている。(マンデラのエキササイズについての描写がある。)

## 27. 「南アフリカ：ロックダウンに替わる戦略について」

“South Africa needs to end the lockdown: here’s a blueprint for its replacement”

The Conversation, Shabir Madhi&others, 4月10日

<https://theconversation.com/south-africa-needs-to-end-the-lockdown-heres-a-blueprint-for-its-replacement-136080>

南アフリカ政府は、3つの相互に関連した問題に直面している。コロナウイルスによる公衆衛生上の脅威、ロックダウンによる経済的及び健康への影響、現在のパンデミックが直接の原因ではないが、広範にわたる経済問題である。

一般的なロックダウンは、感染症対策としては公衆衛生の上からも、経済の視点からも、長期的に続けることはできない。効果的な健康保護と経済活動の再開を可能とするリスクを伴うが、戦略に移行しなければならない。

(記事は3の戦略と、それぞれの問題点を詳しく説明している。)

## 28. 「南アフリカ：ロックダウンの後には韓国の経験を参考にすべき」

“South Africa needs a post-lockdown strategy that emulates South Korea”

The Conversation, Alex van den Heever&others, 4月19日

<https://theconversation.com/south-africa-needs-a-post-lockdown-strategy-that->

### [emulates-south-korea-136678](#)

南アフリカは、ロックダウンを始めてから第4週目に入る。さらにロックダウンを続けるのは、経済的なコストが高すぎる。そこで、国として大量の検査能力と感染の接触先をトレースする能力を獲得することが、ロックダウン解除の前提となる。

このためには、韓国の経験を参考にすべきであろう。更に、HIVの感染と低所得層の居住区でのソーシャルディスタンスの維持という難問題にも、取り組む必要があるだろう。

### 29. 「モザンビーク：企業の事業縮小、閉鎖による失業者の増加」

“Thousands of Workers Laid Off Due to COVID-19 Crisis”

AllAfrica、4月10日

<https://allafrica.com/stories/202004110068.html>

モザンビークでは、216社がコロナ感染のために事業を縮小せねばならず、6400人の労働者を解雇すると労働省に通告した。労働総監は、更に多くの会社が事業を縮小するので、7000人の失業者が出ると語った。更に、企業は解雇した労働者に最初の月には、賃金の75%、二月目には50%、三月目には25%を支払うべきと語った。

しかし、この額は多くの労働者とその家族にとっては、生活ができない数字である。

### 30. 「モザンビーク：イスラム武装勢力の残酷な攻撃は続く」

“Islamist group kills 52 in ‘cruel and diabolical’ Mozambique massacre”

Guardian、Jason Burke、4月22日

<https://www.theguardian.com/world/2020/apr/22/islamist-group-kills-52-in-cruel-and-diabolical-mozambique-massacre>

警察によれば、4月7日北部のCabo Delgado州で、イスラム武装勢力が村の若者を、募集しようとして断られ、52人の村人を殺した。この武装グループは、天然ガスを産出する地域をイスラム帝国にするべく活動している。

3月には、港町の政府の建物を攻撃し、少なくとも20人の保安員を殺している。

県の保安要員は予算も訓練も不足して、武装勢力と対抗することができない。経済的不平等は進行し、コロナ感染も拡大し、人々を武装勢力参加に追いやっている。

### 31. 「モーリシャス：社会福祉政策が感染拡大から国民を守る」

“Mauritius heads into coronavirus storm with strong social welfare buffers”

The Conversation、Myriam Blin、4月17日

<https://theconversation.com/mauritius-heads-into-coronavirus-storm-with-strong-social-welfare-buffers-135702>

モーリシャスにもコロナウイルス感染が広がり、3月20日国家監禁、24日夜間外出禁止となった。今年のGDPの縮小は、当初の3%から6%へと予測される。政府は、3億ドルをビジネスと労働者支援に予算化した。他のアフリカ諸国と異なり社会福祉政策が以前から存在するモーリシャスは、GDPの9.3%を社会的保護に分配している。サブサハラ・アフリカの平均は4.5%であり、南アフリカ、ボツワナ、ジブチ、レソトが6%以上を分配している。社会福祉政策が、今回は国民を守っているといえる。

32. 「リビア：ロシア人傭兵とシリア兵がハフタル元帥を支援との国連報告」

“Libye : des mercenaires russes et des soldats syriens soutiennent le maréchal Haftar, selon l’ONU”

FRANCE 24/AFP、5月7日

<https://www.france24.com/fr/20200507-libye-des-mercenaires-russes-et-des-soldats-syriens-soutiennent-le-maréchal-haftar-selon-l-onu>

ロシアのプーチンに近い Wagner グループの傭兵が、2019年4月以来リビア制圧を目指す Haftar 元帥を支援していると、国連武器禁輸委専門家は安保理への報告書で確認した。2018年10月に、専門家グループはおよそ800～1200人の ChBK Wagner の民兵の存在を把握していた。ロシアからは他に、RSB、Moran Security Group、Schit Security Group が入っており、技術、作戦、戦闘などの分野で支援している。

シリア兵が、ダマスカスからリビアに入り Favez el Sarrage (GNA) を支援し、戦闘に加わっていることは、トルコ政府が認めている。

しかし、ダマスからの兵が、Haftar 支援でも来ている話は初耳だ。東部リビアは、8年ぶりに、ダマスに大使館を開設した。5月5日の安保理への報告で、UN 事務総長は、GNA (トリポリ) と ANL (東部) の双方が2011年に決めた武器禁輸措置を破り、外国人民兵を入れているとの情報が絶えないと非難した。

(ご参考)

\*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

## 1. 「世界経済見通し：第1章のみ」

“World Economic Outlook, Chapter 1 ”、  
IMF、4月（full text will be available in May）

<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2020/04/14/weo-april-2020>

- ・世界経済の2020年の成長はマイナス3%と予測、2021年の成長は、5.8%と予測。  
仮定：1) パンデミックが2020年後半に後退する。  
仮定：2) 感染対策は次第に減少する。
- ・多くの国が多面的な問題をかかえる：健康危機、国内経済混乱、外需の急落、資本の流れの反転、商品価格の暴落、悪い結果を及ぼすリスクの増大等。
- ・経済の落ち込みは、特定セクターにおける急性ショックとして反映されるであろう。政策立案者は、影響を受けたビジネスと、家庭の支援に的を絞った財政支援、金融支援、金融市場の施策を実施しなければならない。

## Latest World Economic Outlook Growth Projections

The COVID-19 pandemic will severely impact growth across all regions.

(real GDP, annual percent change)	PROJECTIONS		
	2019	2020	2021
<b>World Output</b>	<b>2.9</b>	<b>-3.0</b>	<b>5.8</b>
<b>Advanced Economies</b>	<b>1.7</b>	<b>-6.1</b>	<b>4.5</b>
United States	2.3	-5.9	4.7
Euro Area	1.2	-7.5	4.7
Germany	0.6	-7.0	5.2
France	1.3	-7.2	4.5
Italy	0.3	-9.1	4.8
Spain	2.0	-8.0	4.3
Japan	0.7	-5.2	3.0
United Kingdom	1.4	-6.5	4.0
Canada	1.6	-6.2	4.2
Other Advanced Economies	1.7	-4.6	4.5
<b>Emerging Markets and Developing Economies</b>	<b>3.7</b>	<b>-1.0</b>	<b>6.6</b>
Emerging and Developing Asia	5.5	1.0	8.5
China	6.1	1.2	9.2
India	4.2	1.9	7.4
ASEAN-5	4.8	-0.6	7.8
Emerging and Developing Europe	2.1	-5.2	4.2
Russia	1.3	-5.5	3.5
Latin America and the Caribbean	0.1	-5.2	3.4
Brazil	1.1	-5.3	2.9
Mexico	-0.1	-6.6	3.0
Middle East and Central Asia	1.2	-2.8	4.0
Saudi Arabia	0.3	-2.3	2.9
Sub-Saharan Africa	3.1	-1.6	4.1
Nigeria	2.2	-3.4	2.4
South Africa	0.2	-5.8	4.0
Low-Income Developing Countries	5.1	0.4	5.6

Source: IMF, World Economic Outlook, April 2020

## 2. 「新型コロナウイルス：アフリカの感染者数」

WHO：Johns Hopkins； nCoV. 5月15日現在

Confirmed coronavirus cases in Africa: 75,526

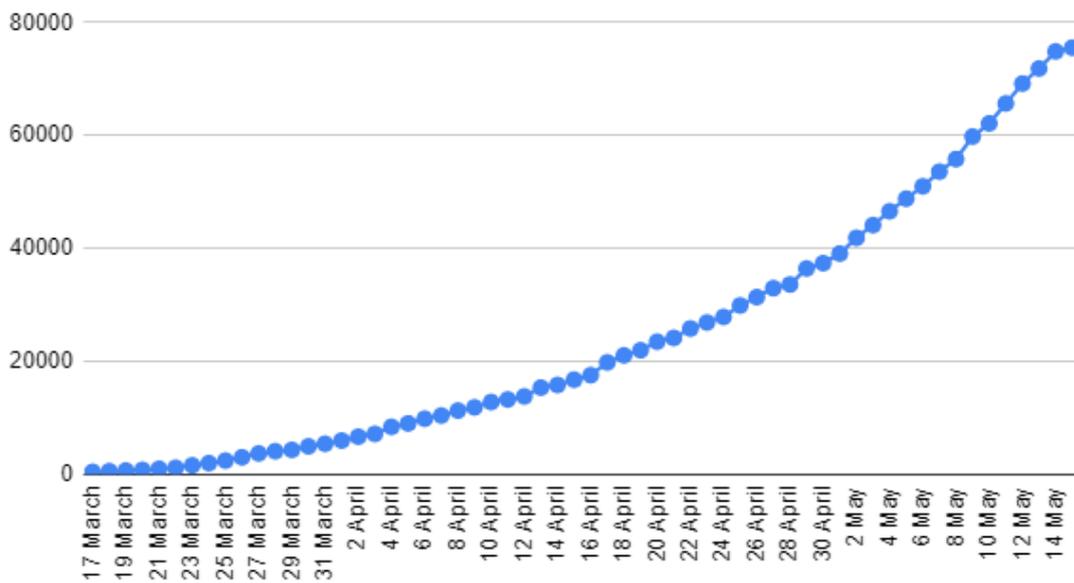
Recovered: 27,205

Confirmed coronavirus deaths: 2,563

<https://africanarguments.org/2020/04/29/coronavirus-in-africa-tracker-how-many-cases-and-where-latest/>

(African Arguments <https://africanarguments.org> で当日の感染数が表示される)

Confirmed COVID-19 cases in Africa over time



Country	Confirmed cases		
Algeria	6442	TOTAL:	75,526
Angola	48		
Benin	339		
Botswana	24		
Burkina Faso	773		
Burundi	27		
Cameroon	2954		
Cabo Verde	315		
Central African Repu	221		
Chad	399		
Comoros	11		
Congo, Republic	391		
Congo, Democratic R	1298		
Cote d'Ivoire	1971		
Djibouti	1284		
Egypt	10829		
Equatorial Guinea	583		
Eritrea	39		
Eswatini	187		
Ethiopia	272		
Gabon	1104		
Gambia	23		
Ghana	5530		
Guinea	2473		
Guinea-Bissau	913		
Kenya	758		
Lesotho	1		
Liberia	215		
Libya	64		
Madagascar	230		
Malawi	63		
Mali	779		
Mauritania	26		
Mauritius	332		
Morocco	6607		
Mozambique	115		
Namibia	16		
Niger	876		
Nigeria	5162		
Rwanda	287		
Sao Tome and Princi	235		
Senegal	2189		
Seychelles	11		
Sierra Leone	408		
Somalia	1284		
South Africa	12739		
South Sudan	231		
Sudan	1818		
Tanzania	509		
Togo	238		
Tunisia	1032		
Uganda	160		
Zambia	654		
Zimbabwe	37		

## インタビュー

### 近藤 高行 会宝産業株式会社 代表取締役社長 に聞く —地球規模の循環型社会の確立を目指して—



近藤 高行 (こんどう たかゆき)

1974年 石川県金沢市生まれ。

1996年4月 会宝産業株式会社 (<https://kaihosangyo.jp/>)

入社、常務取締役、取締役副社長を経て

2015年4月 代表取締役社長就任。

使用済み自動車のエンジン、部品等を世界90ヶ国に輸出。

使い古された自動車部品を無駄なく再利用する「循環産業の構築」を使命とし尽力。SDGsによる経営にも力を注ぐ。

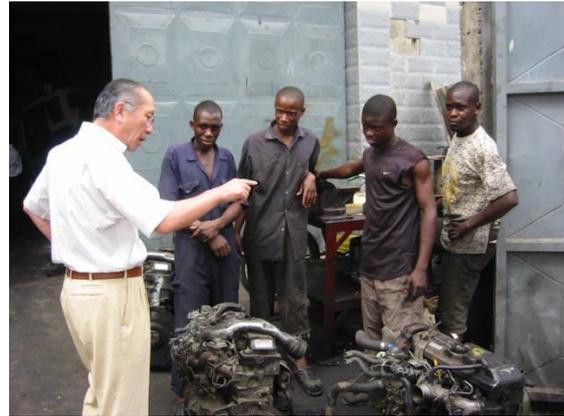
#### —会宝産業が目指すこと

**近藤：**当社は1969年創業、解体業という枠を超えて自動車リサイクルを事業にしてきた会社です。ものをつくるのが「動脈産業」、つくったものを循環させるのが「静脈産業」、「後始末」をする「静脈産業」がなければ世界の健康は維持できません。皆さんがお使いになっていらなくなった車を我々が購入、解体、パーツに分けて海外90か国に輸出、輸出だけではなく、外し終えた部品の残りの素材も国内でマテリアルとして販売しています。

販売網が90か国に広まったのは、ロコミのおかげです。創業者は現会長ですが、お世話好きで外国人好きでした。外国のバイヤーさんを受け入れている会社は他にもありましたが、働き手としてひどい扱いをしていたそうです。うちの創業者はお客様としてきちんと対応、それが喜ばれて「日本だったら石川県金沢市にある会宝産業に行ったらいいよ」と少しずつロコミで広まってきました。もう一つの理由が「KRAシステム」という自動車リサイクル総合管理ネットワークシステム。車輛仕入れから解体・部品管理・販売までを一元管理できるシステムを屋台骨にして、公正で信頼できる取引を世界中で実現できる仕組みをつくっています。自動車部品の品質を評価する基準がないと、さまざまな品質のものが流通します。そのため、たとえばケニア政府などは中古自動車部品の輸入禁止を検討していました。当社は中古自動車部品規格基準「JRS（国際規格 PAS777）」を設け、規格に適合した中古部品のみ輸入することをケニア政府に提案しました。このようにわたしたちのノウハウは世界に導入可能なモデルとして各国から注目を集めています。

日本には車検制度があるので、中古車といっても大半がよい車です。10年10万キロで買い替えが普通ですが、海外に行くと車検制度のない国もありますし、我々からみてお話にならない車でも現役で走っています。

モノを売りっぱなしではいけない、「後始末」の概念が認知され、海外からもリサイクルの仕組みを教えてほしいという声が上がっており当社はそのノウハウを提供しています。



(左) 放置される自動車 (右) 現地で解体のノウハウを教える (ナイジェリア)

#### ——ビジネス行動要請 (BC t A) 加盟が承認される

近藤：「ビジネス行動要請 (BCtA:Business call to action)」とは、SDGs 達成促進のために、企業・政府・開発援助機関が参加し、長期的視点で商業目的と開発目的を同時に達成できるビジネスモデルを促進する取り組みです。私が社長になった 2015 年、会宝産業はこの BCtA への加盟を国内 11 番目の企業として、また中小企業、静脈産業として初めて、承認されました。多くの人は社会をよくしていくのは大企業であり、メーカーさんであると思っておられるでしょう。11 社目に静脈産業を担う当社が選ばれたということは、モノをつかって売っておしまいではなく、「後始末」をしっかりしなければいけない、それが循環型社会確立に不可欠だと認識され、我々の事業が商業的な成功と持続可能な開発を両立するものとして評価されたのだと思います。

いま発展途上国を中心に問題になっているのが自動車の後始末です。街に廃車が放置され環境汚染につながっています。こうした問題は当社が今まで培ってきたノウハウで解決でき、官民一体となったりリサイクルセンターの設立や、中古パーツオークション会場の立ち上げなど、現在はブラジル、インド、UAE といった国々でプロジェクトが進行しています。

#### ——IREC 設立、人材育成に取り組む

近藤：2007 年に国際リサイクル教育センター (IREC: International Recycling Education Center) を設立し、



アフリカからの研修生



国内の自動車リサイクル企業のみならず、海外からも広く研修生を受け入れています。政府、民間企業の方に来ていただき、自動車リサイクルの法律の仕組み、技術を体系的に教えています。自動車リサイクル法がない国では、自動車が放置され、中古自動車は正しく解体しなければ環境汚染の大きな要因にな

### JICA 様との BOP ビジネス連携研修

ります。アフリカからは 2012 年、BOP ビジネス連携研修でナイジェリア、13 年にはコンゴ（民）から研修生を受け入れました。

TICAD には 2013 年から出展、16 年ケニア開催の TICADVI では部品を購入してくださるお客様への営業も兼ねて一カ月くらい前からケニアに入っていました。

アフリカでももちろん車はたくさん走っていて、解体業者もたくさんいます。業者というより、貧困層が売れる部品だけ取って、残りは燃やしたり、放置したり、ルール作りがまだできていません。法整備ができていなければ正攻法のビジネスが成り立たず、それを踏まえて政府関係者には、当社が 50 年間培った自動車リサイクル業のノウハウ・歴史を伝えて、日本も経験した失敗をしないようにしてほしいと考えています。

UAE では、部品を積んだコンテナを送って現地でオークションを開いています。日本のリサイクル業者は中古部品を海外のバイヤーの言い値で販売することが多いのですが、中古エンジン性能評価規格を発行してエンジンの品質を明示し、誰もが参加できる公平でオープンなオークションを行っています。2017 年、会宝リサイクラーズアライアンスをつくりました。これは自動車リサイクル事業に特化した経営分析・仕入れ調達・海外輸出のノウハウを提供するもので現在 69 社が加盟、海外プロジェクトが加速しています。



### TICAD VI に出展 リサイクルの意義が多くの来訪者に伝わる

——新しいリサイクル業界の幕開け、二代目の責任とは？

近藤：この半世紀で当社は自動車解体業から自動車リサイクル業になり、今静脈産業の担い手として存在感を増してきました。次の段階として、これを循環産業までもっていく、つまり動脈側と連携していかなければいけないと考えています。「会宝産業とならしっかり組んでやっていける」と動脈側に認識していただけるところまで上げていく。それを私の代でやります。「後始末」の必要性をさらにメディアにも訴え、近年、とても優秀な社員がきてくれているので、彼ら彼女らの力を引き出し、新たな会宝産業つくっていったらいいなと考えています。



毎年8月の第1日曜日に「会宝リサイくるまつり」を開催  
子どもさんをメインに車解体ショーと縁日で多い時は  
4,500人の親子連れが参加

(インタビュアー：清水 眞理子)

## アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

☆公開予定 \*上映終了・中断

コロナウイルス感染拡大により、4月7日に全国に緊急事態宣言が出され、13都道府県は特定警戒下に置かれた。既に一部のシネマは休業していたが、宣言を受け、全国のシネマは一斉に臨時休館に踏み切った。GWが明けても状況は変わらず、閉館は継続となっている。映画業界は小規模で、個人業の人も少なくないので、厳しい試練にたたされている。公開が延期・中断したことで、大幅な調整が進んでいる。上映をインターネット上の〈仮設の映画館〉で行うところも出ている。

折角なので、諸外国の事情を参考までに簡単に記したい。アメリカは、3月24日にほぼ全国の映画館が6～12週間一時閉鎖を発表。ただ、ドラマインシアターなど一部は営業している。それから、公開中の作品をVOD配信に切り替えたり、大手の動画配信登録が倍増するなど、業態に大きな変化が起きている。

仏は3月14日に、英は3月17日に映画館は一時閉館をしている。

☆「ハリエット」 HARRIET ケイシー・シモンズ監督 <https://harriet-movie.jp/>  
2020.未定(当初3月公開予定が延期された)初めて米ドル紙幣に肖像が載った奴隷解放運動家のアフリカ系アメリカ人女性ハリエット・タブリンの激動の人生を描いた自伝映画。

\*イスラーム映画祭5 ～5周年～ 3月の渋谷ユーススペースは無事開催できたが、4月と5月に予定されていた名古屋・神戸は無期延期になった。旧スペイン領、西サハラの現状を伝えるドキュメンタリー「銃か、落書きか」(2016)と、1966年の第3次中東戦争前夜にチュニス近郊で同じアパートに暮らすムスリム、ユダヤ教徒、クリスチャンの3人娘が体験するドラマ「ラグレットの夏」(1996)の2本が上映予定だった。

<https://www.facebook.com/islamicff/posts/3338471656179901>

\*「ようこそ、革命シネマへ」 Talking about Trees (2019) スハイブ・ガスマルバリ監督  
4.4～上映予定だった。1989年に誕生した軍事独裁政権は、映画を禁止し、映画人を亡命に追いやった。年月を経て海外で学んだ映画人が再会し、映画館の再開に向け静かに動き出すドキュメンタリー。

<http://animoproduce.co.jp/yokosokakumei/>

\*「レ・ミゼラブル」 Les Miserables ラジ・リ監督 2.28～で上映済み。ビクトル・ユゴーの大作の舞台モンフェルメイユは、今は貧しい移民系が多く住むパリ郊外の犯罪多発地域だ。その警察署の防犯課に赴任してきた新人警官と同僚が、住民相手に繰り広げる悪戦苦闘を描いた地元監督の長編ドラマ。

<http://lesmiserables-movie.com/>

\*「黒い司法 0%からの奇跡」 Just Mercy 2.28～で上映済み。  
1980年代黒人差別が根強く残るアラバマ州で、濡れ衣の罪状で死刑を宣告された黒人被告を助けるために奮闘する新人弁護士の実話を映画化した作品。

<http://www.warnerbros.co.jp/kuroi-shiho/index.html>

アフリカ協会からのご案内

事務局長 成島 利晴

— 協会日誌 —

今後の予定

5月21日（木）	第2回理事会（書面開催）
6月29日（月）	2020年度通常総会開催
	場所：国際文化会館 別館2階講堂
	時間：14時30分から15時30分予定

昨年12月に中国武漢市より発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の状況を鑑み、予定しておりました大使を囲む懇談会等各種イベントに関しましては当面開催を延期することと致しました。

開催の予定が決まりましたら、改めてご連絡を致しますので宜しくお願い致します。

尚、4月7日に発表されました緊急事態宣言に基づく休業要請に従い、当協会事務所も当面週2日（火曜日及び木曜日）のみの就業とし、就業時間も10時から16時までと致しますので、宜しくご了承をお願い致します。

## 服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2020年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

### 服部禮次郎アフリカ基金 (2020年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2019年度助成総額は100万円（助成件数は1～2件）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後3ヵ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2020年9月30日（水）

助成金交付時期：2020年12月末（予定）

## サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2020年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

### サブサハラ・アフリカ奨学基金（2020年度上期）

目的：日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2019年度上期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2020年6月30日（火）

助成金交付時期：2020年9月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル  
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： [info@africasociety.or.jp](mailto:info@africasociety.or.jp)

## 第6回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2020年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

### 応募要項

1. 目的 若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する一層の関心を高めてもらうことを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ  
『アフリカの経済・社会開発に関する諸研究』
3. 応募資格 原則として39歳までの研究者（院生・大学生を含む）・企業従事者等
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2019年4月以降執筆されたもので他誌への既発表分も応募可能）
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）  
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載  
1,000字程度のレジメを併せて提出  
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2020年10月30日（金）必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞  
優秀賞（1点）： 副賞 賞金 30万円  
佳作（2点）： 副賞 賞金 5万円  
（尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2021年春号に掲載予定）
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2021年1月31日予定  
（審査経過及び結果については問合せ不可）
11. 注意事項 応募作品の返却は不可  
入賞作品の著作権、著作権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：[info@africasociety.or.jp](mailto:info@africasociety.or.jp) TEL：03-5408-3462  
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階  
一般社団法人 アフリカ協会

## 第4回高校生エッセイコンテスト

主催：アフリカ協会

協賛：セイコーホールディングス株式会社

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で2020年度のエッセイコンテストを募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

### 応募要項

1. 目的 高校生のアフリカへの関心をエッセイとして発表することを通じて、多くの若い方々にアフリカに関する一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ  
『アフリカについて』  
(「アフリカと私」など、身近にあるアフリカとの関りでも構いません。)
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 4,000字から 6,000字以内
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)  
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載  
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2020年10月30日(金)必着
7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
8. 賞  
優秀賞 (1点)： 副賞 賞金10万円又は相当物品  
佳作賞 (3点)： 副賞 賞金2万円又は相当物品  
参加賞  
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2021年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2021年1月31日予定  
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可  
入賞作品の著作権、著作権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：[info@africasociety.or.jp](mailto:info@africasociety.or.jp) TEL：03-5408-3462  
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階  
一般社団法人 アフリカ協会